

經濟財政諮問會議（平成26年第20回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成26年第20回）

日 時：平成26年12月22日（月）16:50～17:36

場 所：官邸4階大会議室

1 開 会

2 議 事

- （ 1 ）新内閣における今後の検討課題について
- （ 2 ）歳出の重点化・効率化（地方財政・地方活性化）
- （ 3 ）平成27年度予算編成の基本方針（案）について

3 閉 会

(甘利議員) ただいまから平成26年第20回経済財政諮問会議を開催いたします。

新内閣における今後の検討課題について

(甘利議員) 本日は総選挙後、初めての諮問会議ということもあり、有識者議員から「デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けて」が提出されております。榊原議員から説明をいただきます。

(榊原議員) それでは、資料1をご覧くださいと思いますが、今後取り組むべき3つの課題としてまとめております。

第1の課題は、「着実な回復軌道への復帰」ということで、地方や中小企業を対象に需要喚起や支援などの経済対策を、スピード感を持って実施すべきということでございます。

第2の課題は、「成長の加速」です。ポイントは3点。

第1のポイントは、「稼ぐ力の強化」ということで、規制改革による潜在需要の発掘、事業再編・IT活用等による生産性の引上げ、法人実効税率の引下げ、そしてTPP等グローバル化対応の推進、この4つに取り組むことで企業活力を生む環境を整えるべきとしております。

第2のポイントは、「賃金上昇等による継続的な好循環の確立」でございます。先日の政労使会議での取りまとめをしっかりと実行することが重要としております。

第3のポイントは、「安心できる将来展望の下での消費拡大」ということで、子育てへの取組強化等を提案しております。

第3の課題は、「経済再生・財政健全化計画」の策定・実行でありまして、来年夏に策定する2020年度のPB黒字化を実現する具体的な計画のポイントについては、確実に「骨太方針」に盛り込むべきとしております。その際、政府に留意していただきたいことに対して5点、申し上げます。

1点目は、財政健全化は堅めの成長率を前提として、デフレ脱却・経済再生、歳出改革、歳入改革、この3つの柱で進めるべきだと思っております。

2点目は、計画の進捗状況を諮問会議において毎年度レビューするということと、しっかりした中間評価を行って、必要に応じて追加的な歳出・歳入両面の措置をとることをあらかじめ計画に組み込むべきとしております。

3点目でございますが、歳出改革です。都道府県別の支出額の差異に着目して重点的な取組を進めるとともに、新たな民間投資や雇用を生み出す公需の民需化・産業化を促進して、成長と財政健全化を相乗的に進めるべきとしております。

また、社会保障や社会資本整備等の各種計画は、経済再生と財政健全化の計画に合わせて包括的に見直しをして、整合性を確保すべきとしております。

4点目は歳入改革ですが、歳入改革の前提は消費税率の10%への引上げです。これに加えて格差是正や課税ベースの見直しの観点からの改革などを検討すべきとしております。

また、マイナンバー導入も踏まえた税・保険料徴収の仕組み、改善等も検討すべきとし

ております。

最後5点目は、実行に当たっては広範な国民の参加と協力の下に、政府一体で「経済再生・財政健全化計画」に取り組むべきこととしております。

説明は以上でございます。

(甘利議員) ありがとうございます。

それでは、ただいまの御説明を踏まえ、御自由に御発言をお願いします。伊藤議員。

(伊藤議員) 2点申し上げたいと思います。

1つは法人税についてですが、総理は2017年に消費税率を景気弾力条項なしに10%へ引き上げると明言されたわけで、その意味でもますます2015年にデフレからの脱却をより確実なものにするということが重要であると思います。そういう意味では、利用可能な手段は積極的に活用していることが問われるわけで、法人税減税につきましては、初年度に当たってはネット減税になるような形で政策効果を最大限に発揮できればと考えております。

今年6月の「骨太方針」でも、法人税減税の財源としてアベノミクス効果による経済の構造的改善による課税ベースの拡大等による財源を含めることを明記しておりますので、ここをぜひ検討していただきたいと考えております。

2つ目は財政健全化で、榊原議員が説明された資料には書いてあるのですが、時間の関係で御発言はされなかったのですが、日本の財政健全化の目標ということでPB、プライマリーバランスということを通じてきたわけで、これはもちろん非常に重要ではあるのですが、ただ、そういうフローの部分だけではなくて財政の持続可能性、つまり日本の財政が長期的にしっかりやっけていけるのだということを見るためには、ストック面をもう少し前面に出す必要があるのかなと考えております。これはよく使われる債務残高の対GDP比、これはもちろん大事なのですが、資産側もしっかり判断し、その上でネットの債務とGDPの比だとか、そういうことをしっかりとチェックしていくことをこれまで以上に検討されることがあればと思います。

以上です。

(甘利議員) 高橋議員。

(高橋議員) 私から3点申し上げたいと思います。

1点目が政労使関連でありますけれども、2年続けて賃上げが実現に向かっていること、これは経済に大変プラス効果が見込めるわけですが、ただ、デフレになって賃上げのメカニズムそのものは壊れてしまっております。今後、どういうときに賃上げができるのか、することが望ましいのかといった観点から、賃金の改定に関して労使間の基本的な考え方について、枠組みづくりが必要ではないかということを経験させたいと思います。

2点目が成長の加速ということでございますけれども、私は今の状況というのは一言で申し上げれば夜明け前の状況ではないかと思っております。企業収益が非常に増大してきて、個々に聞いていますと投資先を一所懸命探している状況です。家計はようやく貯蓄から投資へ

ということに動き始めて、株などに大変興味を持ち始めています。金融機関は有望な貸出先を求めて右往左往しております。要は今、民間の力が非常に、特にマネーという面で溜まってきて、爆発寸前まで来ているのではないかと。政府としてはこれを適切な方向に誘導するだけで、実は民間の力がこれから発揮されるのではないかと思います。例えば農業部門への企業の参入。これも機は熟していると思いますので、少しの刺激で一挙に動き出すという気もします。そういう意味で政府が動くことの重要性を強調したいと思います。

3点目でございますけれども、これから消費税率の引上げまでに2年強ございますが、私は最初の年が非常に重要だと思います。そういう意味で経済再生と財政健全化、この計画の策定、これが特に1年目に重要だと思いますので、民間議員としても4人一緒に来年早々からそのための準備を進めてまいりたいと思います。私はこの1年がまさに正念場だということもりで不退転の決意で臨んでまいりたいと思います。よろしく願いいたします。

以上でございます。

(甘利議員) 新浪議員。

(新浪議員) 私は今、非常に重要なのは消費力の拡大であると思います。そういった意味で時間軸を考えると、短期的にはとりわけ地方の創意工夫並びに消費喚起のためにもクーポン等を発行し、まずは地域における消費力の拡大を図っていくべきである。また、短期的にも私の試算ですが、外国人の観光客16人で日本人1人の消費力になります。ということを考えてみると、1,000万人来られますと60万人の消費力になる。人口換算すると大変な数になっていく。こういうことで当面、人口減少の負のスパイラルを食い止めるためにも、そして地域の活性化という意味でも、従来申し上げていますように、消費力の向上に海外から来られる方が大変なプラスになっている。そして、短期、中期にわたって実質所得を上げていく施策を合わせ技でつくっていく。そういった意味で1つ気になるのは、とりわけ小企業に円安メリットがまだ十分行き渡っていない。とりわけ小企業にどうして円安のメリットが行き渡っていないか。この点も検証しながら政官民できちんと施策を立てていくべきではないかと思います。

また、長期政権ゆえに歳出・歳入の両面にわたって大きな改革をやっていくべきだと思います。ただ、歳出削減に関しましては、削減だけではなく医療、介護、子育てという産業を民間の創意工夫を入れることによって、歳出改革をしていくべきではないかと思います。

そして、今日も新聞にございましたように、病床数、人口10万人当たりどれだけの割合があるかという人数に対して、高い県と低い県で5倍の差がある。いわゆる国民の方々には、この差を縮めていくことが非常にわかりやすい。そういった意味でぜひとも都道府県別の医療の格差に着目した切り込みが大変重要だと思います。

子育て支援でございますが、これは相乗効果が大変高い。まずこれによってパート従業員が増え、子育て産業そのものによって雇用が生まれ、そして女性の雇用がどんどん増えていく。そしてダブルインカム、夫婦で働く機会が多くなる。こういったことで極めて相

乗効果が高いという意味で予算配分をぜひともこちらにさせていただけないかと思います。

歳入改革につきましては、2020年のプライマリーバランスの黒字化を達成するためには、経済成長のみならず、歳入改革も必要ではないか。例えば、夫婦がダブルインカムで給与をもらいやすいような税制にしていくとか、経済の構造、社会が随分変わってきているので、結婚しやすいような税制にするとか、そういったような具合で社会の構造にマッチするよう、税制のオーバーホールをしてはどうか。やはり長期政権ですのでしっかりと税制そのものをオーバーホールしていく。そして歳入改革をしていくべきではないかと思います。

以上です。

(甘利議員) ありがとうございます。

いただいた御意見につきましては、今後の政策運営に反映をしてまいりたいと思います。
財務大臣。

(麻生議員) 今、御意見をいただいた中で、2020年度のP B黒字化に向けた新たな財政計画につきまして、後ほど財政制度審議会の議論を紹介させていただきますが、市場とか国際的な信認を維持するためには、具体的かつ現実的な案を出さないといけないということなのだと思います。まずは徹底した歳出面の改革が必要なのは当然なのですが、社会保障については持続可能なものにするため給付と負担の両面について改革を行うということなのだと思います。

民間議員資料の3ページの「歳出改革、歳入改革」のところ、上3行のところだけ書いてあるのですが、これはその他の歳出につきましてもいろいろございまして、この3つだけやればうまくいくというわけではございません。その他の歳出についてもとにかく人口が減少してまいりますので、そういったものに合わせて、徹底した見直しに取り組む必要があり、国と地方両方の歳出というもの全般について踏み込んだ議論が求められます。また、先ほど新浪議員からも言われましたように、歳入の面につきましても、これは部分的な手直しではなくて、経済・社会の構造変化に合わせた税体系を目指し、税制全般にわたる総点検作業を進めていく必要があるという御意見は、私どもも全くそのように思っております。

いずれにいたしましても、新たな財政計画につきまして来年夏までに具体的に取り組んでまいりたいと思いますが、先ほど伊藤先生が言われたストックの話は、なかなか今までフローの話はしてもストックの話をされる方はほとんどおられませんので、何となくこの観点から物を考えていただくというのはすごく大事なことだと、私も賛成です。

(安倍議長) 2015年是对GDP比でP Bの赤字を半減するという目標を立てました。これは対GDP比になっているわけです。2020年に我々もコミットしているP Bの黒字化。これは政府の税収と政策的経費との関係になっている。

勘案するものは果たしてそれだけでいいのか。それだけで全て見てしまうのではなく、累積債務に対するGDP比。これは割と世界でこれを見ていることなのですが、いわばG

DPを大きくしていくことによって債務との比較において小さくしていくということです。そこで果たして投入された国家資源がしっかりとしたストックになっていく、果たしてそれをどう評価していくという観点から伊藤先生はおっしゃったのだらうと思いますけれども、もう少し複合的に見ていくことも私は必要なのかなという気がするのです。

(麻生議員) 先ほど伊藤先生が言われた法人税の話ですけれども、これは諮問会議でも総理から、数年で法人実効税率を20%台までに引き下げることを目指すという「骨太方針」に沿って法人税改革を実施すると述べられており、私どもに与えられた使命なのですが、そのために賃上げ等々、経済の好循環を実現するという視点も極めて重要なのだという点も、私も全くそう思っております。

こうした観点を踏まえて、まさに改革、具体的な取組を行っているのですが、2015年度のPB赤字半減目標というものを両立させなければいけないということが来年の最も厳しいところなので、最大限努力してまいりたいと思っております。

歳出の重点化・効率化（地方財政・地域活性化）

(甘利議員) 次に、石破地方創生担当大臣に御参加をいただき、地方財政・地域活性化の在り方について御議論をいただきます。

(石破臨時議員入室)

(甘利議員) 高橋議員から御説明をお願いします。

(高橋議員) 横置きの資料2-2と資料3-2を両方続けて、私から御説明を申し上げたいと思います。

まず資料2-2「地方創生と両立する地方財政健全化に向けて」という資料でございます。

2ページ、第1のポイントは、リーマンショックから既に6年を経過し、地方税収も危機前の水準まで回復がほぼ見込まれております。したがって、危機対応モードは終了すべき。これが第1のポイントであります。

第2のポイントが3ページ以下でございますが、危機対応モード終了後は、地方財政計画の中身の徹底した適正化に取り組むべきというものでございます。地方財政は、今は改善しておりますけれども、今後、社会保障支出やインフラ更新のための支出が膨らんで地方財政を圧迫していくことは明らかでございます。したがって、徹底した歳入・歳出の見直しに取り組むべきだと思っております。

3ページについては、まず歳入面でございますけれども、地方税収の見積もりの正確性を高めるべきということ。それから、図表5にありますけれども、地方の積立金が急増しております。背景として緊急経済対策の基金が執行されずに積み立てられているのではないかと。適切なガバナンスが必要ではないかということの問題提起させていただきたいと思

います。

4 ページ、歳出面でございますけれども、住民1人当たりの行政コストの違いを市や町ごとに示したものが図表7でございます。市について見ますと最小で21万円、最大が104万円と80万円以上の差がございます。地理的条件などの差はあると思っておりますけれども、高いところはなぜコストが高いのか。この要因を分析して改善策を講じるなど、自治体のコスト抑制を促す環境を整えることが重要だと思っております。

また、歳出の算定についても透明性向上や過剰見積もりの抑制など、適切な算定を実現すべきだと思っております。

第3のポイントが、頑張る地方を支える仕組みを強化すべきということでございます。5 ページをご覧くださいますと、地方交付税についてでございますけれども、図表10をご覧くださいまして、高齢者人口比率が高いところほど1人当たり普通交付税額も多い状況になっております。交付税の算定基準を子ども・子育て世代への支援、これを重視した体系にシフトすべきではないかという問題提起をさせていただきます。

6 ページ、市町村国保の保険料でございますけれども、図表11をご覧くださいますと医療費が多くかかって国や県からの補てんがあるので保険料が高まっております。これでは医療費抑制に向けた努力は喚起されないわけで、新浪議員がたびたび指摘されておりますように、医療費抑制に向けて地方の真剣な取組を引き出すような仕組みを構築する必要があると思っております。

7 ページ、資本のリサイクルということを申し上げたいと思っております。これからインフラ更新のために膨大な費用が必要になってくる中で、地域の民間企業の力で地域の資本整備を促しながら対応しようとする提案であるPPP/PFI、コンセッションでございますけれども、こうしたものは総じて資本のリサイクルと呼んでいいと思っております。要は運営権を民間に譲渡し、任せるという方法でございます。これは地方経済の活性化にもつながる取組です。例えば下に仙台空港の例と浜松市の上下水道のコンセッションへの取組の例を挙げておりますが、こうした努力を一所懸命している自治体もありますので、こうした自治体を積極的に支援すべきだということをお願いいたします。

続きまして資料3 - 2「地方の活性化に向けて」ということを申し上げたいと思っております。

2 ページでございますけれども、フランチャイズやITによる業務標準化、ノウハウ蓄積などが地方のサービス産業の生産性向上の鍵ではないかということ。

3 ページ、特に観光と農業分野は地域の有望産業であります。民間企業の参入促進などに向けて、重点的に規制改革等の取組を進めるべきということ。これは先ほども私は申し上げましたけれども、民間企業の参入意欲は大変強くなっていますので、規制改革を行えば自動的に資金が入ってくる状況ではないかと思っております。

4 ページ、地方支分部局の改革ということを提案させていただきたいと思っております。地方創生の政策が動き出します。そうすると地方にプラットフォームができるわけですがけれども、一方で中央の役所のプラットフォームがありません。地方支分部局のワンストップ化

などを通じて、行政改革の観点も入れて地方支分部局の在り方を見直していくべきではないかと思えます。各省が類似の事業を重複して実施するような財政的な余裕はないわけですし、地方支分部局の整理・統合を進めるべきではないかということをお願いしたいと思います。

以上でございます。

(甘利議員) それでは、まずは閣僚から御意見をいただきます。

(高市議員) 「地方財政・地域の活性化」の資料をご覧ください。総務省の取組と考え方を御説明申し上げます。

1 ページ、地方財政につきましては、「美しく豊かな地方」、「安心して暮らせて学べて働ける社会」の実現を目指しながら、「地域経済再生と財政健全化の両立」に向けた努力を継続してまいります。そのため、「歳入改革」、「歳出改革」、「チャレンジする地方の支援」の3つの対応を実行してまいります。

2 ページ、民間議員から御提案をいただきました「地方創生と両立する地方財政健全化」を実現するために、1 のとおり、地方が自主性・主体性を発揮して地方創生に取り組むために、地方交付税を含む一般財源の充実が必要でございます。地方税につきましては、3 のとおり、法人事業税の外形標準課税の拡充などに取り組めます。地方税収の見積もりを的確に行うよう更に努力をいたしますけれども、国税の見積もりが的確になされる必要がございますので、これは関係省庁に御努力をお願いしたいと思います。

3 ページ、地方歳出については、メリハリを効かせた歳出の重点化・効率化を、国の取組と基調を合わせて実施してまいります。この「危機対応モードから平時モードへの切替え」というお話がございましたけれども、これは経済再生に合わせて進めていくものであると考えております。景気回復の実感を、とにかく全国津々浦々にまで届けることが目下最重要課題でございますので、これを踏まえながら対応してまいります。

4 ページから5 ページにかけてでございますが、2 のとおり、地方財政計画上の一般行政経費の単独分は、地方が地域の実情に応じ、自主性・主体性を発揮して課題解決に取り組むための必要経費でございます。一方で、地方財政計画の中で国の予算に伴う一般行政経費の補助分が大きく増加しておりまして、この改革こそが重要だと考えております。そのほか、地方の財政マネジメント強化などに取り組めます。なお、民間議員から専門的・技術的な御指摘をいただきました。考え方を参考資料1として添付しましたので、後ほどご覧くださいませようお願いいたします。

6 ページ目から7 ページ目は、地域活性化に関する取組についてでございます。この「地域の元気創造プラン」は、自治体を核としたローカルアベノミクスを強力に推進するための手段であります。創業支援事業計画に基づいて、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」、それから、電力の小売自由化で新たに生まれる市場を地域経済に組み込む「分散型エネルギーインフラプロジェクト」などにより、税収増に直結する地域の経済構造改革に着手いたします。

8 ページ。これは新規でございますが、「地域経済グローバル循環創造事業」は、経済産業省と総務省が連携をしまして、全自治体の共同データベースであります「地域の元気創造プラットフォーム」に新たにJETROと中小機構を接続させるものであります。これは国内外の企業の地方への誘致や地元製品の販路開拓などを推進して、地方への人や企業の流れを支援する目的でございます。

9 ページ。過疎地域などでの集落ネットワーク圏、人口5万人程度以上の都市を中心とする定住自立圏、人口20万人以上の都市を中心とする地方中枢拠点都市圏といった、地域の段階に応じた地域活性化の支援策を重層的に展開していくものでございます。

10 ページ。有識者議員御指摘のとおり、サービス産業の生産性向上や観光振興などによる地場産業の活性化、企業活動の地域分散などを実現するためには、ICTの一層の活用が重要でございます。今後、地域の成功モデルを全国に横展開していくために、関係省庁とも連携して必要な支援策を積極的に推進してまいります。そのほか補足資料を参考資料2として添付しましたので、後ほどご覧ください。

(甘利議員) 石破大臣。

(石破臨時議員) 御指摘の点につきましては、現在、最終の作業をしておりますが、国の「長期ビジョン」あるいは「総合戦略」をつくるに当たって、取り組んでいる点がほとんどですが、今後最終的な作業の上で、更に反映するところがあれば生かしてまいりたいと思っております。

要するに、自治体に聞けば、自由に使えるお金をなるべくたくさん、という話になるわけですが、地方が「総合戦略」を作るに当たっては数値目標をきちんと定めてもらいたい。いわゆるKPIというものです。それから、プランを立て、実際に行い、チェックし、またアクションというPDCAのサイクルがきちんと内在される。そういうものでないと必ずばらまきになりますので、数値目標とPDCAサイクル、この2つは徹底をしていかねばならないと思っております。

地方交付税というものは、財源保障機能と財源調整機能というものを持っていて、教科書的に申し上げれば、それは結果平等を志向したものであります。それに加えて、我々の地域もそうなのですが、幼稚園、小学校、中学校、高校と出し、そして大学へ行かせて、そのときも仕送りをしてということで、地方において、相当投資をしているにもかかわらず、地方に返ってくるものが少ないというのは実感としてございます。地方創生においても首都圏への人材供給機能というものは滅失することがあってはならないと思っておりますが、それは単に結果平等を目指すものとは少し違う概念であります。どのようにそれを設計するかというのは極めて難しいことではあります。結果平等を志向する限りは、今の状況というものがなかなか地方財政の面から変わることにはならないのではないだろうか。新しい概念を入れるとした場合に、その場合の理論というものをどのように考えるかということ、今、検討しているところであります。

地方において、感覚的にはおわかりいただけだと思いますが、こんなに投資をしている

のに見返りが少ないというのは、かなりすんと落ちるところがあるかと思っております。これはエモーショナルな話ではなくて、財源の地域間の調整について理論としてどのように位置付けるかということは極めて肝要だと思っております。

(甘利議員) ほかに、民間議員からありますか。榊原議員。

(榊原議員) 地方財政の健全化については民間議員ペーパーで提案いたしましたけれども、別の視点で一言申し上げたいと思います。地方財政健全化の1つの柱は徹底した合理化、効率化を進めるということですが、その手段というのはIT化を徹底的に進めるということと、企業の視点で業務改革、ビジネスプロセス・リエンジニアリング(BPR)を進める必要があるということです。

我々企業の目で見ますと、地方財政には合理化とか効率化の余地は山ほどあるように見えます。まず企業のBPRの専門家に診断させることをお勧めしたいと思います。私どもの事例で恐縮ですが、工場関係者は、うちの会社は完璧だと言うのですけれども、専門家に診断させたら広範かつ多数の指摘があって、目が覚めるような思いをしたことがあます。企業のBPRの専門家に診断させて、その合理化が進んだモデル的な自治体を幾つかつくって、それを横展開するといったアプローチを検討していただいたらどうか。企業としてもそういうことであれば全面的に協力させていただきたいと思います。

(甘利議員) 新浪議員。

(新浪議員) 2点申し上げたいと思います。

総務大臣からお話をいただいた中で最も大切だと思うのは、ヒト・モノ・カネ・情報の中で、ヒトに情報が付きますので、大都市圏の企業のマネジメント人材、50歳、60歳以上の方々でも十分働けますので、いかにこういう方々を地域に連れてくるかということです。その上では若干給料の差もございますので、3年程度の時限立法で少しそういうものをみてあげるようなことが必要なのではないか。

もう一点がPPPでございます。PPPをより活用するためにはフィージビリティスタディをしたり、調べるのに若干最初お金がかかりますので、3年程度、入口のところを予算でみてあげるようなことも必要ではないか。民の創意工夫の活用ということで、必ず相乗効果が高くリターンが上がってくるものだと思いますので、よろしく願い申し上げます。

(甘利議員) 高橋議員。

(高橋議員) 自治体が「総合戦略」をつくって取り組むということは当然必要なことだと思うのですが、得てして自治体は保守的で前例主義に走るもので、野心的な計画にならない危険性があると思います。ですから、民間の力を極限まで引き出すような形の「総合戦略」を作ることをぜひともお願いしたいと思います。

(甘利議員) 大事な御指摘ありがとうございました。

時間も大分押しておりますので、このテーマにつきましてはここまでとさせていただきます。石破大臣、ありがとうございました。

(石破臨時議員退室)

平成27年度予算編成の基本方針(案)について

(甘利議員) それでは、次の議事に移ります。来年度予算の編成に向けて、その基本的な方針を示すために「予算編成の基本方針」を策定する必要があります。これまでの歳出各分野に関する諮問会議での御議論を踏まえ、本日は御議論いただきたいと思います。まず、内閣府事務方より説明をさせます。

(前川内閣府政策統括官) 資料4をご覧ください。

「1 現下の財政状況」では極めて厳しいという認識を示し、「2 経済財政運営の基本的考え方」では、経済再生と財政健全化の好循環の重要性、2020年度までにP B黒字化の目標は堅持することなどを述べております。

「平成27年度予算の基本的考え方」では、聖域を設けずに大胆に歳出を見直し、メリハリのついた予算とすること、経済の好循環を拡大させる取組を推進するなどとしております。

2ページ、「2 主な歳出分野における取組」では、4つの分野における基本的な考え方を示しております。

「(1) 社会保障」では、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、徹底した効率化・適正化を行うこと、全世代型の社会保障への転換を進めることなどとし、「(2) 社会資本整備」では、計画的に整備すること、諸課題への一層の重点化などとし、3ページ、「(3) 地方財政」では、リーマンショック後の危機対応モードからの切替えを進めることなどとし、「(4) 行政の徹底的な効率化」では、行政のICT化と業務改革などとしております。

以上です。

(甘利議員) 続いて、財政制度審議会における平成27年度予算の編成等に関する建議の方向について、麻生財務大臣から御説明をお願いいたします。

(麻生議員) お手元の資料5をご覧ください。平成27年度予算編成に向けて、財政制度審議会において御議論をいただいた内容を紹介させていただきます。

先日、総理も表明をされましたように、財政運営に対する市場の信頼と国際的な評価を維持するために、来年夏までには2020年度までのP B黒字化目標の達成に向けた信頼に足る具体的な財政計画を明らかにする必要があるであろうということでありました。

具体化に向けた基本的な計画というものは、まず社会保障につきましては、将来世代の負担を先送りにしないよう、給付と負担の両面における改革を行い、また、社会保障以外につきましては、今後の人口減少社会というものを見据えて、行政サービスの抜本的な見直しを通じてできる限り抑制すること。そして地方財政につきましても地方が国の財源保障に依存することではなくて、国と一体となって財政健全化に向けて取組を進めるという

ことであります。

続いて来年度に迫ったPB赤字半減目標、その下の欄ですが、徹底的な歳出削減、歳入確保により確実に達成しなければなりません。その際、消費税増収分を活用するとされており、社会保障の充実策というものを見直さなければできませんので、優先順位付けをしていく必要があるかと思えます。

いずれにいたしましても、今後、建議の内容を踏まえて平成27年度予算の編成を進めるとともに、予算編成の基本方針の策定に向けて諮問会議において御議論いただきたいと考えております。

(甘利議員) それでは御自由に御意見いただきたいと思えます。総務大臣。

(高市議員) 今、資料4の御説明がございました。先ほど申し上げましたが、危機対応モードから平時モードへの切替えは、「中期財政計画」どおり、経済再生に合わせてうまく進めていくものだと考えております。

地方交付税の別枠加算については、今後明らかとなります地方税収の状況を踏まえて、しっかりと検討いたします。

歳出特別枠については、メリハリを効かせて歳出を重点化・効率化すること。これは国の取組としっかり歩調を合わせて実施することとともに、一般財源の総額を確保する必要もあるということ踏まえて、予算編成過程で対応を検討させていただきます。

(甘利議員) ありがとうございます。

最後に私から2点申し上げます。

11月18日に「休み方改革ワーキンググループ」、12月16日に「経済の好循環実現に向けた政労使会議」において、お手元に配布させていただいたとおり取りまとめが行われましたので、御報告をいたします。

それでは、総理から御発言をいただきますが、ここでプレスが入室いたします。

(報道関係者入室)

(甘利議員) それでは、総理から御発言をいただきます。

(安倍議長) 先般の総選挙においては、デフレから脱却して力強く経済を成長させ、国民生活を豊かにするには、この道しかない、と訴えてきたところであります。国民の皆様は、まだなかなか実感はできないけれども、しかし、この道しかないだろうと、しっかりとこの施策を進め、経済の好循環を回していくことによって、景気回復の温かい風を全国津々浦々に1日も早く届けよう、というのが国民の声ではなかったかと思えます。

本日、民間議員より今後の重要課題の御提示をいただいたところでございますが、我々はしっかりと政策を前に進め、国民の皆様に実感をしていただかなければならないという決意のもと、皆様とともに政策を進めていきたいと思えます。

また、地方財政、地域活性化の在り方について、本日の議論を踏まえ、石破大臣が中心

となって、地方創生に向けた地方自らの取組を積極的に支援するよう、取り組んでいただきたいと思ひます。

高市大臣には、地方創生と両立する地方財政の実践に向けて取り組んでいただきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

平成27年度の国・地方の基礎的財政収支赤字については、対GDP比半減目標を確実に達成するよう、最大限努力をしていきます。このため、平成27年度予算について社会保障費の「自然増」も含め、聖域なく見直しを行い、歳出の徹底的な重点化・効率化に取り組んでいくことが重要と考えます。これまでの経済財政諮問会議の議論も踏まえ、「平成27年度予算編成の基本方針」を取りまとめていただきたいと思ひます。

なお、明後日には新しい内閣を発足させる予定であります。諮問会議の民間議員の皆様方におかれましては、来年も同じメンバーで、経済財政に関する様々な重要政策課題を議論していただきたいと思ひますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

(甘利議員) それでは、プレスはここまでとさせていただきます。

(報道関係者退室)

(甘利議員) 来年度の「予算編成の基本方針」につきましては、本日の議論を反映した上で、明日以降、与党の御意見も伺った上で、次回の諮問会議において取りまとめ、諮問・答申を行うこととしたいと思ひます。

本日の議論を踏まえ、次回、来年の諮問会議の検討課題をお示ししたいと考えています。

それでは、以上をもちまして本日の経済財政諮問会議を終了いたします。

(以上)